

令和 2 年 5 月 23 日現在

機関番号：32687

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03954

研究課題名(和文)新産業都市における商店街の変遷：企業社会の影響に関する理論的・実証的研究

研究課題名(英文)An Examination of Changes in Main Street Businesses in the New Industrial Cities in Japan

研究代表者

畢 滔滔 (Bi-Matsui, Taotao)

立正大学・経営学部・教授

研究者番号：70331585

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本の新産業都市における商店街の変遷を明らかにした上で、商店街の発展に対して企業社会が与える影響を検討した。研究の結果、次の3点を明らかにした。新産業都市の市街地商店街で繁栄しているところは少ない。米国のかつての企業城下町の一部で見られた若年層の流入と起業による商店街の再生は、新産業都市では見られなかった。その要因の一つは、日本の企業社会の特徴にある。大企業の従業員とその家族こそが安定的な幸福を享受しうる、という社会通念が形成されたこと、さらに起業して失敗する人のためのセーフティネットが整備されていないことが、起業家の輩出を困難なものにしている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の商店街の衰退要因について、商学における既存研究は、商人の住居と店舗の分離が進んだ結果、後継者の育成が困難になったことを指摘した上で、後継者がいないために生じた空き店舗が、商店街の衰退を招く最も重要な要因となったと主張した。本研究は、商店街にとって「よそ者」である起業家の群生が商店街の振興に重要であり、企業社会という日本の特徴はそれを阻害してきたと指摘した。これが本研究の学術的・社会的意義である。

研究成果の概要(英文)：The Law for Promoting Establishment of the New Industrial Cities was passed in Japan in 1962. Under the law, public funds were used to build infrastructures in cities designated as New Industrial Cities (NICs) in order to attract large industrial companies. This study examined changes in the economic situations within commercial districts in fifteen NICs. The findings of the study are threefold. First, commercial districts in NICs have suffered from declining prosperity for more than three decades. Second, the phenomenon observed in some former company towns in America - young entrepreneurs moving into towns and opening businesses which brought economic recovery to commercial districts - was not observed in NICs. Third, a strong belief that working for large companies is financially the most stable thing to do, combined with the lack of a social safety net for entrepreneurs, is responsible for the low motivation of Japanese people to start their own businesses.

研究分野：商学

キーワード：新産業都市 企業城下町 企業社会 商店街 起業

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究を始めた背景は2つある。

(1)新産業都市とは、1962年に施行された「新産業都市建設促進法」に基づいて指定され、集中的な公共投資によって開発された地方工業拠点都市である。2000年に国土審議会地方産業開発特別委員会がまとめた中間報告「新産業都市の建設及び工業整備特別地域の整備の今後の在り方について(中間報告)」において、新産業都市について、基盤施設の整備が進められ、産業集積が形成され、人口が増加し、人口所得が上昇したという検証結果が報告された。しかし、人口が増加し、人口所得が上昇した新産業都市において、商店街は繁栄を維持することができたのか、という問題については、中間報告において検証されなかった。

(2) 中間報告と同様に、新産業都市に関する先行研究の多くは、工業生産と人口の変化を調査対象としたものであり、商店街に関する研究は非常に少ない。一方、商店街は新産業都市の経済の重要な構成部分であり、また、その景況が雇用および生活環境に重要な影響を及ぼす。そこで本研究では、先行研究・調査ではあまり注目されなかった新産業都市の商店街に焦点を当てて、その変化を明らかにし、また、変化をもたらした要因を探る。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本の新産業都市における商店街の変遷を明らかにした上で、商店街の発展に対して企業社会が与える影響を理論化することである。新産業都市の中には、特定の大企業・企業グループが立地する「企業城下町」や、複数の大企業が集積する都市がある。一方、本研究では企業社会を、渡辺(2004)に基づき、企業の支配が企業内のみならず、労働者とその家族の政治的・市民的活動、さらにその子供の教育にまで及ぶ社会と定義する。

3. 研究の方法

本研究では、新産業都市の商店街に対する実態調査、日米の商店街に関する比較研究、および理論構築を行った。

(1)実態調査において、新産業都市のうち、開発拠点都市かつ地方中心都市である15の都市について、商業統計データを分析することによって都市の小売業の変化を、現地調査によって商店街の現状を捉えた上で、新潟市 古町5番町商店街、古町6番町商店街、古町7番町商店街、古町8番町商店街、古町9番町商店街、松本駅前通り商店街、および大分市中央町商店街に関する事例研究を行った。

(2)日米の比較研究において、新産業都市の中心市街地商店街と、アメリカ・オレゴン州におけるかつての企業城下町であったベンド市(City of Bend, Oregon)、フードリバー市(City of Hood River, Oregon)のメインストリート商店街と、(A)商店街の現状および(B)現状をもたらした要因について比較研究を行った。

(3)理論構築において、(a)日本の商店街の経営に関する商学・都市計画研究、(b)日本の企業社会の特徴を分析した研究、および(c)米国都市における商店街の衰退と再生に関する研究をレビューした上で、商店街の発展に企業社会が及ぼす影響を分析した。

4. 研究成果

本研究の結果は、以下の5点にまとめることができる。

(1)新産業都市の商店街は、日本のほかの地方都市の商店街と同じように、衰退しているところが多い。とりわけ中心市街地商店街は、アーケード建設とカラー舗装により買物環境が大きく改善されたものの、小売店の売上が伸び悩んでいる。一方、駅前商店街のような立地が良い商店街の多くは、人通りが多い一方、小売店の売上高の上昇に結び付いていない。

(2)日本の商店街の衰退をもたらした要因について、先行研究は外的要因と内的要因を指摘している(石原・石井1992、石井1996)。外的要因として、商店街から離れる場所における大型小売店の開店が、内的要因としては、小売業の後継者不足が挙げられている。例えば、石井(1996)は、中小小売商の住居と店舗の分離が進んだ結果、後継者の育成が困難になったことを指摘した上で、後継者がいないために生じた空き店舗が、商店街の衰退を招く最も重要な内部要因となったと主張した。これらの問題は新産業都市の商店街にもみられた。

(3) アメリカ・オレゴン州におけるかつての企業城下町であったベンド市とフードリバー市のメインストリート商店街に関する事例研究を通じて、次の4つのことを明らかにした。これらの都市は、1980年代主要企業(木材加工企業)が撤退した後に雇用機会が減少したため、メインストリート商店街は衰退した。市当局は、市内における汚染された川を浄化し、従来の工場や倉庫を商業施設として再利用して中小企業の実立・出店を誘致した。こうした政策に加えて、スキーやトレイルラン、フィッシングなど優れたアウトドアスポーツ環境が存在するため、若い移住者が増え、さらに、彼らがクラフトビール醸造所・パブ、有機農産物小売施設・レストラン、デザイン事務所、IT関連企業、アウトドアスポーツ運営会社など様々な中小企業を創業した。

こうした数多くの起業により、メインストリート商店街の空き店舗が減少し、商店街は地元客に加えて観光客が多く訪れ、まち・コミュニティの中心を生成することができた。

(4)アメリカの商店街の再生の経験が示すように、人々が職業選択の自由を有する現代社会において、商店街の再活性化の鍵を握るのは、いかに商人の子供に商業を継承させることではなく、むしろ、いかに起業を活発化し、また、商店街を、「よそ者」である起業家が起業しやすい場にすることは重要であると考えられる。

(5) 日本の企業社会は、小売業における起業家の輩出に2つの影響を及ぼしていると考えられる。企業社会の下、大企業の従業員とその家族こそが安定的な幸福を享受しうる、という社会通念が形成されたため、親たちは、自分の子供が大企業に入社する、または大企業サラリーマンの妻となることを望むようになった(渡辺 2004)。このことが起業家の輩出が困難なものにしている。また、企業社会の下、起業が失敗した人々のセーフティネットが整備されていないため、起業家の輩出が困難なものとなっている。

<引用文献>

石井 淳蔵、商人家族と市場社会 もうひとつの消費社会論、有斐閣、1996
石原 武政、石井 淳蔵、街づくりのマーケティング、日本経済新聞社、1992
渡辺 治、高度成長と企業社会(日本の時代史 27)、吉川弘文館、2004

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 畢滔滔	4. 巻 2019年
2. 論文標題 米国における有機農産物の流通チャネルの発展：ファーマーズマーケットを中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本商業学会第69回全国研究大会報告論集	6. 最初と最後の頁 187-196
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 畢滔滔	4. 巻 52(1)
2. 論文標題 有機農産物卸売業：OGC社の事例研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 立正経営論集	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 畢滔滔	4. 巻 52(1)
2. 論文標題 オレゴン州のファーマーズマーケット：ユージン農産物パブリックマーケットからコーバリス・ファーマーズマーケットへ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 立正経営論集	6. 最初と最後の頁 29-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 畢滔滔	4. 巻 第8号
2. 論文標題 米国における有機食品生協の発展：ピープルフードコープに関する事例研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本マーケティング学会コンファレンス・プロシーディングス	6. 最初と最後の頁 267-274
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 畢滔滔	4. 巻 67(3)
2. 論文標題 米国における有機農産物の生産と流通の発展：カウンターカルチャーの人々が起こした破壊的イノベーション	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 一橋ビジネスレビュー	6. 最初と最後の頁 42-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 畢滔滔	4. 巻 51(1)
2. 論文標題 バック・ツー・ザ・ランド・ムーブメントと有機農業の発展	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 立正経営論集	6. 最初と最後の頁 21-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 畢滔滔
2. 発表標題 米国における有機食品生協の発展：ピープルフードコープに関する事例研究
3. 学会等名 日本マーケティング学会コンファレンス2019年
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 畢滔滔
2. 発表標題 米国における有機農産物の流通チャネルの発展：ファーマーズマーケットを中心に
3. 学会等名 日本商業学会第69回全国研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 畢滔滔
2. 発表標題 社会運動が米国の有機農産物流通の発展に及ぼした影響：バック・ツー・ザ・ランド・ムーブメントを中心に
3. 学会等名 日本商業学会第8回全国研究報告会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 畢滔滔	4. 発行年 2020年
2. 出版社 白桃書房	5. 総ページ数 -
3. 書名 シンプルで地に足のついた生活を望んだ ヒッピーと呼ばれていた若者たちによるソーシャルイノベーション：米国に有機食品流通を創り出す（仮）	

1. 著者名 畢滔滔	4. 発行年 2017年
2. 出版社 白桃書房	5. 総ページ数 239
3. 書名 なんの変哲もない取り立てて魅力もない地方都市 それがポートランドだった：「みんなが住みたい町」をつくった市民の選択	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----